

フィリピン

早期の投資環境
改善に期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気に弱含みの兆しも、先行きは底堅く推移

足元でフィリピン経済は弱含みの兆しをみせている。

項目別に見て、好調を維持しているのはインフラ投資である。2017年10月の投資関連指標をみると、資本財輸入は民間投資の一巡から伸びを縮小させているものの、インフラ整備に多く用いられるセメントや鉄鋼が生産、輸入ともに7~9月期から加速した(右上図)。

一方、乗用車販売が低調なほか、消費者マインドも悪化する等、家計部門が弱含んでいる。2017年10月の乗用車販売は、7月中旬に陸運当局が配車アプリへの車両登録を厳格に禁じたことを受け、前年同月比+1.6%と低い伸びにとどまった。消費者マインドを表す消費者期待指数も10~12月に9.5%ポイントと前期(10.2%ポイント)から小幅低下した。これは、資源価格の高まりを受け夏場以降にインフレ率が上昇したことや、ミンダナオ島での過激派による治安悪化、台風被害等が影響したと思われる(右下図)。

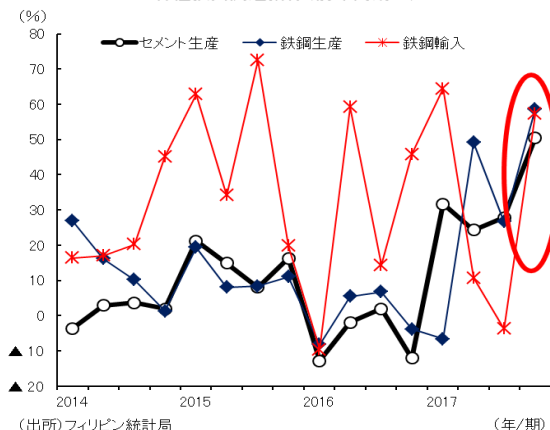
さらに、輸出もピークアウトしている。10月のドル建て輸出は、前年同月比+6.6%と2桁増を記録した2017年上半に比べ伸びを縮小させた。2016年末からの輸出急増の反動が現れてきているとみられる。

18年前半を展望しても、輸出の増勢は鈍化傾向が続くと見込まれる。もっとも、個人所得税引き下げによる所得環境の改善により、足元で弱含んでいる個人消費が持ち直すとみられるほか、政府によるインフラ整備が本格化する等、内需の下支えが期待できるため、景気は底堅く推移すると見込まれる。

■外資ネガティブリストを改正へ

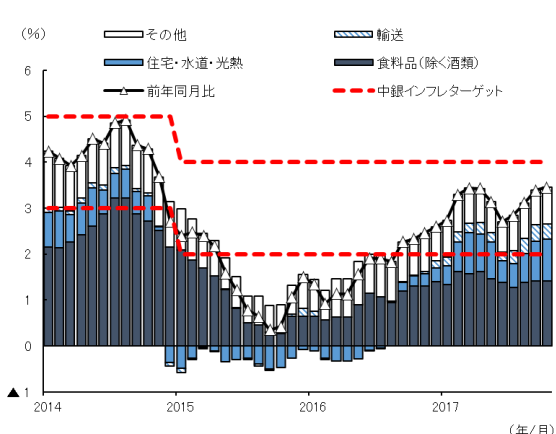
ドゥテルテ大統領は、11月21日に外資規制の緩和に踏み出した。具体的には、約2年ぶりの改正が予定されている外資ネガティブリストで、小売業や公共施設の建設、高等教育機関の教師等8分野で、外資の出資や外国人就業の規制緩和を目指すとしている。フィリピンは他のASEAN諸国に比べ、外資の資本規制等が厳しく、それが他国に比べて外資誘致が進まない一因となっていた。ネガティブリスト改正には、国会の審議が必要であるため、実現するまでには紆余曲折が予想されるが、実現すれば、中期的なフィリピン経済の成長力強化に資すると期待される。

<各種投資関連指標(前年同期比)>



(出所)フィリピン統計局
(注1)生産は数量ベース。輸入は名目輸入額。
(注2)17年10~12月期は10月の値。

<消費者物価指数(前年同月比)と項目別寄与度>



(出所)フィリピン統計局を基に日本総研作成
(注)その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」を除いたもの。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。